

# 東南アジアの農村地帯における地域社会・経済に関する研究 － ミャンマー中央乾燥地帯を事例に －

エイ チャン プイン  
AYE Chan Pwint（経済学部助教授）

## A Study on Socioeconomic Condition of Rural Area in Southeast Asia -The Case of Central Dry Zone in Myanmar - AYE Chan Pwint

### はじめに

ミャンマーの地形は北から東部・西部へと山脈が広がる東部高地、西部高地、中央部には大きな平原がある中央乾燥地、中国国境付近に源を発してアンダマン海に注ぐエーヤワディー川河口付近の広大なデルタ地帯に三つに分類することができる。沿岸部では年間降雨量は 3,800mm を超え、デルタ地域では約 2,000mm 程度、中央乾燥地域では 1,000mm 以下である。国際協力機構（2007）によると、中央乾燥地域は亜熱帯半乾燥地帯に位置し、面積は 8,900 平方キロメートル、13 の地区が含まれており、約 1,150 万人が暮らしている [1]。

ミャンマーは長期にわたり鎖国政策によって経済発展が大きく立ち遅れたが、1990 年以降市場指向型経済体制が始まり、経済活動も徐々に回復してきた。ミャンマーの経済を支えている基盤産業は農業であり、ARC 国別情勢研究会（2011-2012）によると、第一次産業は 1952 年に 29.1%、1962 年に 32.1%、1975 年に 36.5%、1985 年に 48.2%、1990 年に 48.5%、2000 年に 59.7% に伸び続け、2006/2007 年に 44.3% と多少縮小したとは言え 4 割以上を占め、主要産業であることに変わりはない [2]。ミャンマーの最大の米作地帯はデルタ地帯で、その他に、マンガレー市を中心とする中央乾燥地帯、高山地帯で稲作が行われている。

これまでのミャンマー政府による農業政策は主に、「デルタ地帯における稲作の二期作化」、「中央乾燥地帯の稲作地の拡大」、「高山地帯の稲作地の拡大」である。デルタ地帯における政策は、ポンプ灌漑推進による二期作化であり、特に米の生産拡大を目指している。中央乾燥地帯における政策は、水路灌漑やダム建設の推進による耕地拡大を目指しているものであり、高山地帯における政策は、焼き畑や棚田で自給用米を栽培できるような取り組みである。

海外農業開発コンサルタンツ協会（2001）によると、中央乾燥地帯の灌漑稲作はマンガレー市、ザガイン市、マグウエ市、ミャエジャン市を中心に稲作、綿花、豆類などが行われている [3]。高山地帯における稲作は小規模な水田で行われており、中央乾燥地帯に比べて、比較的生産性が低い。中央乾燥地帯では、南北に流れるミャンマーで最も大きなエーヤワディー川が主要な水源となっているが、水不足のため雨季の収量拡大、灌漑用水の確保、水資源の有効な活用などが主な課題となっている。そのため、農業灌漑省傘下のミャンマー農業公社や、林業省によって農地保全、水源涵養等のための緑化計画、アグロ・フォレストリーが導入されてい

る[4]。また、NGOによる農業農村開発プロジェクト、村落給水事業、学校建設などが積極的に実施されている。

本調査は、中央乾燥地帯であるマンダレー管区、ミャエジャン市、ヨトウ郡、ユアテエイ村で2013年8月に実施したものである。調査の目的は、中央乾燥地帯における農家及び非農業従事世帯の家計経済状況、教育状況、生活インフラ状況といった社会経済の実態を経済的・非経済的側面から明らかにすることである。

## 1. 調査地の概要及び調査方法

図1-1は本研究の調査地を示す地図であり、調査地は、マンダレー管区、ミャエジャン市、ヨトウ郡、ユアテエイ村である。この地域を選択した理由は、(i)ミャンマーの中央乾燥地域の一つであること、(ii)米作農家と非農業従事者が混在していること、(iii)行政からの許可が取りやすいこと等である。本調査は、調査地の農家世帯及び非農業従事者に対するインタビュー式のアンケート調査である。図1-2はミャエジャン市の地図であり、ユアテエイ村はミャエジャン市から南西約19キロメートルに位置する。村までの交通手段は砂利道であり、人口は1,800人(男性719人、女性1,081人)、415世帯、平均家族人数は4.3人である。世帯主の約8割は農業従事者で、土地(10平方キロメートル)のうち約6割程度が農地であり、基本的な経済活動は農業である。村長によると、世帯主の主な職業は農業であるが、他に公務員が15人、被雇用者が5人、自営業者が10人、定年退職者が6人である。

図1-1. 調査地を示す地図

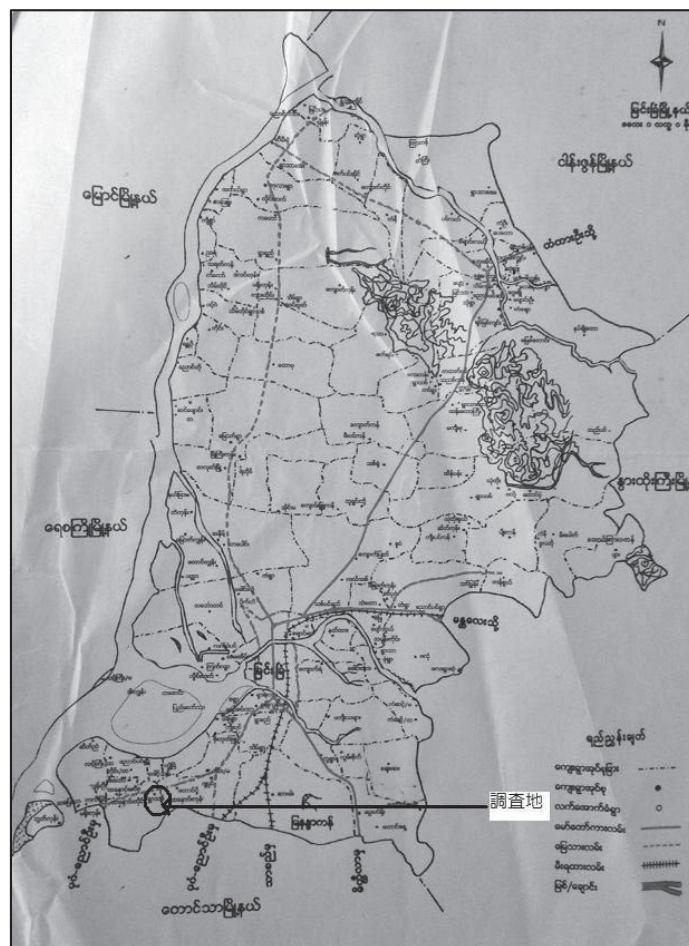


注：印は首都を示している。Freemap, <http://www.freemap.jp>. [5]

ユアテエイ村の基本的社会インフラについては、まず小・中学校がなく、高等学校が1校、教員の数は30人で、小・中学校教育も実施されている。村の子供たちはおよそ3.5キロメートル離れている学校に通っている。また、病院やクリニックがなく、消防局は村から約12キロメートル離れている。公的や保健所は約2キロメートル離れているところに一軒、交番は約11キロメートル離れている。治安については、過去5年以内に火事、家畜の盗難、犯罪等は発生していない。電力消費を見ると、ミャンマーの村（約6万村）のうち電力整備が整っている村が僅か28%であり、本研究対象であるユアテエイ村は送電線や配電線が設置されておらず、発電機による電力供給が一般的である。

ユアテエイ村における標本調査は、415世帯のうち100世帯（農家50世帯、非農業従事世帯50世帯）を抽出し、単純無作為抽出法を用いながら、インタビュー形式で行った。回答者は各世帯の世帯主であるが、世帯主不在の場合は各世帯から家族1名を任意で選んでもらった。本稿で用いる世帯とは、一緒に生計している家族のことであり、農家とは農地を所有し、かつ農業が主な収入源である世帯のことを言う。一方、非農業従事者とは、主な収入源が農業以外であり、定年退職者も含まれている。

図 1-2. ミャエジャン市の地図



矢印は調査地を示している。

Union of Myanmar. Ministry of Construction. Department of Human Settlement and Housing Development. [6]

## 2. 結果と考察

### 2-1. 年齢及び家族構成

表 2-1 はユアテエイ村・調査対象世帯における回答者の年齢構成、表 2-2 は世帯の家族人数、表 2-3 は世帯の子供人数を示している。本調査では、回答者は各世帯の世帯主であるが、世帯主不在の場合は各世帯から家族 1 名を任意で選んでもらった。回答者のうち男性が 71 人、女性が 29 人であり、表 2-1 によると、農家世帯では 60 歳までの回答者が 86.0%、非農業従事世帯では 100.0% を占めている。表 2-2 を見ると、農家世帯では家族人数が 2 人以下の世帯が 2.0%、非農業従事世帯では 0.0% と最も少なく、3 人から 5 人の家族構成が農家世帯で 42.0%、非農業従事世帯で 66.0%、6 人以上の家族構成が農家世帯では 56.0%、非農業従事世帯では 32.0% を占めている。表 2-3 の子供人数を見ると、農家世帯では 2 人以下の子供がいる世帯が最も多く 42.0% を占め、非農業従事世帯も同様に 54.0% を占めている。表 2-2 と表 2-3 からユアテエイ村では農家世帯では、2 人以下の子供を持つ世帯と家族人数が 6 人以上の世帯が全世帯の約半分を占めており、非農業従事世帯では、2 人以下の子供を持つ世帯と家族人数が 3 人から 5 人の世帯が全世帯の半分以上を占めていることが確認できる。

表 2-1：回答者の年齢構成

年齢	農家	非農業従事世帯
	人	人
20～30	10 (20.0%)	15 (30.0%)
31～40	9 (18.0%)	15 (30.0%)
41～50	11 (22.0%)	13 (26.0%)
51～60	13 (26.0%)	7 (14.0%)
61歳以上	7 (14.0%)	0 (0.0%)

筆者の調査により作成

表 2-2：世帯の家族構成

家族人数	農家	非農業従事世帯
	世帯	世帯
2人以下	1 (2.0%)	0 (0.0%)
3人～5人	21 (42.0%)	33 (66.0%)
6人以上	28 (56.0%)	16 (32.0%)

筆者の調査により作成

表 2-3：世帯の子供人数

子供人数	農家	非農業従事世帯
	世帯	世帯
子供なし	12 (24.0%)	13 (26.0%)
2人以下	21 (42.0%)	27 (54.0%)
3人～5人	13 (26.0%)	9 (18.0%)
6人以上	4 (8.0%)	1 (2.0%)

筆者の調査により作成



## 2-2. 世帯の教育状況

表 2-4 はユアテエイ村・調査対象世帯における回答者及び配偶者の教育水準を示している。表 2-4 によると、農家世帯及び非農業従事世帯ともに中学校卒業者が最も多く、農家世帯、非農業従事世帯いずれにおいても回答者、配偶者ともに中学校卒業者が半分程度を占めている。また、高等学校者は農家世帯の回答者が 18.0%、配偶者が 8.0%、非農業従事世帯では回答者が 24.0%、配偶者が 18.0% を占めている。教育なしは農家世帯、非農業従事世帯ともに 2 割を占めている。教育なしや、小学校卒業者が 3 割程度占めているものの、中・高等学校卒業者を合わせると、農家世帯では回答者が 70.0%、配偶者が 46.0%、非農業従事世帯では回答者が 68.0%、配偶者が 60.0% を占めていることから、ユアテエイ村における回答者及び配偶者の教育状況はそれほど低い水準ではないと考えられる。ユアテエイ村には高等学校が 1 校あり、小・中学校教育も実施されていることから村の教育水準がある程度改善していると考えられる。

表 2-4：回答者及び配偶者の教育水準

教育ステータス	農家		非農業従事世帯	
	回答者	配偶者	回答者	配偶者
	人	人	人	人
教育なし	0 ( 0.0%)	1 ( 2.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 2.0%)
小学校卒業	14 (28.0%)	15 (30.0%)	13 (26.0%)	5 (10.0%)
中学校卒業	26 (52.0%)	19 (38.0%)	22 (44.0%)	21 (42.0%)
高等学校卒業	9 (18.0%)	4 ( 8.0%)	12 (24.0%)	9 (18.0%)
大学卒業	1 ( 2.0%)	0 ( 0.0%)	3 ( 6.0%)	4 ( 8.0%)
大学院卒業	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)
無回答	0 ( 0.0%)	11 (22.0%)	0 ( 0.0%)	10 (20.0%)

筆者の調査により作成

## 2-3. 農地所有と収穫状況

表 2-5 はユアテエイ村・調査対象世帯における農地の広さ、表 2-6 は年間雨期作米の収穫状況を示している。まず、表 2-5 によると、1～5 エーカー未満を所有する農家が 34.0% を占めており、続いて 5～15 エーカー未満を所有する農家は全体の 46.8% を占めている<sup>1</sup>。Ministry of National Planning and Economic Development (1995) によると、1993 年度ミャンマーの農家総戸数 443.5 万戸のうち、5 エーカー未満の農地所有者が 274.5 万戸 (61.9%)、5 エーカーから 10 エーカー未満の農地所有者が 110 万戸 (24.8%) を占め、農家一戸当たりの平均農地は 5.5 エーカーである [7]。ユアテエイ村・調査対象世帯の平均農地は 7.9 エーカーであり、全国の平均水準より高くなっている。

次に、米の収穫状況を見てみよう。前述したように、ミャンマーではデルタ地帯、ドライゾーン地帯、高山地帯に対して、デルタ地帯にはポンプ灌漑推進による二期作化、ドライゾーン地帯には水路灌漑やダム建設の推進による耕地拡大策、高山地帯には焼き畑や棚田で自給用米を栽培できるような取り組みが実施されている。米作は主に雨季 (5 月～9 月まで) に行われ、雨期作米 (wet-season rice crop) が主要な稲作であるが、筆者によるデルタ地帯の農村調査では、雨期作米の他に乾期作米 (summer season rice crop) が確実に行われ、二期作が推進

されていることが確認できた[8]。本調査では、乾期作米を作付する農家が僅か1世帯のみで、雨期作米の他に豆類、とうもろこし、ゴマ等が栽培されている。

表2-6を見ると、年間雨期作米がティン以下の農家が12.8%を占め、100～500ティン未満を生産している世帯が最も多く63.8%を占めている<sup>2</sup>。調査対象世帯の平均収穫量（一世帯当たり）は337ティン、合計収穫量は1万5,835ティンであり、米の種類によって価格が異なるが、主要生産米はマノツカやシュエトエヤインであることから、単純に計算すると、雨期作米の年間生産合計額は約4,750万チャット（約4万8,400ドル）である<sup>3</sup>。筆者によるデルタ地帯の農村調査では、平均農地は7.2エーカー、平均収穫量（一世帯当たり）は294ティンであることから、ユアテエイ村のほうが生産性が高いと考えられる。しかしながらその一方で、デルタ地帯では、乾期作米の平均収穫量（一世帯当たり）は587ティン、合計収穫量は2万9,330ティンであるのに対し、ユアテエイ村では乾期作米はほとんど作付されていない。水路灌漑やダム建設の推進の他に、燃料費等も大きな問題となっている。

表2-5：農地の広さ

農地の広さ	世帯
エーカー	
1～5未満	16 (34.0%)
5～15未満	22 (46.8%)
15～20	9 (19.1%)

注：回答世帯は47世帯である。  
筆者の調査により作成

表2-6：年間雨期作米の収穫状況

雨期作米	世帯
ティン	
100以下	6 (12.8%)
100～500未満	30 (63.8%)
500～1,000未満	8 (17.0%)
1,000～1,200	3 (6.4%)

注：回答世帯は47世帯である。  
筆者の調査により作成

## 2-4. 稲作支出と収入状況

表2-7はユアテエイ村・調査対象世帯における年間稲作の支出、表2-8は年間稲作の収入を示している。年間稲作の支出には、種苗費、肥料・農薬費、燃料費が含まれている<sup>4</sup>。ユアテエイ村では、前述したように、稲作のほかに、豆類、とうもろこし、ゴマ等が栽培されているため、稲作の収入は世帯収入の一部である。まず、表2-7を見ると、年間稲作の支出が100万チャットから150万チャット未満の世帯が約3割を占め、次に10万チャットから50万チャット未満の世帯と50万チャットから100万チャット未満の世帯が全体の約半分を占めている。年間稲作の支出の平均は117万チャット、年間平均肥料額は78万チャット、年間平均農薬費は28万チャットであることから、年間支出に占める肥料・農薬費が相当高いことが分かる。

また、農家によると、肥料・農薬を購入する際、表示内容量より実際の内容量が少ないという申請重量の虚偽問題が起きている。加えて、不適切な米の買い取りシステムが存在している。藤田・岡本（2000）によると、米穀業者が粗米を農家から直接購入し、集めた粗米を郡内の精米所で精米した後、小売商に販売することが一般的である[9]。そのため、米穀業者は収穫時期に備蓄米を市場に大量に売り込むことで米の市場価格を低下させ、農家から安く買い取り、米の市場価格が次第に上昇したら、販売及び備蓄することを繰り返し行っている。農家のほとんどは備蓄する程度の資金がないため、収穫時期に米の市場価格が低下しても売らざるを得ない状況である。筆者の調査では、融資や借金の返済、生活費、教育費のため収穫時期に低

価格でも粗米を売り切るため、米の市場価格が次第に上昇しても売る米が残らず、場合によっては家庭用米を市場から購入するような悪循環を繰り返していることが分かった。また、村長によると、農家のほとんどが伝統的な稲作栽培方法を用い、技術やノウハウがまだ不足している他、推定では、8割の農家は農業からの純利益が少なく、行政や NGO からの融資を農業だけでなく、生活費に充てざるを得ないような状況になっている。

では次に、年間稲作の収入を見てみよう。表 2-8 によると、50 万チャット未満の世帯が最も多く 40.4% を占め、次に 50 万チャットから 100 万チャット未満の世帯が 19.1%、100 万チャットから 150 万チャット未満の世帯が 17.0% を占めている。年間稲作の収入の平均は 102 万チャットであり、平均支出額よりも低くなっている。最後に、現在の一ヶ月当たりの世帯収入（稲作と他の作物からの収入）を見ると、10 万チャット未満の世帯が 8.0%、10 万チャットから 30 万チャット未満の世帯が 54.0%、30 万チャットから 50 万チャット未満の世帯が 24.0%、50 万チャットから 70 万チャット未満の世帯が 8.0%、70 万チャットから 170 万チャット未満の世帯が 6.0% を占めている（表 2-9）。稲作収入のみで生活する世帯が 17.0% を占めているが、一ヶ月当たりの収入に占める稲作収入の割合は平均で 40.2% であることからユアテエイ村では稲作よりも他の穀物の栽培に力を入れていることが分かる。

表 2-7：稲作の支出

年間支出 チャット	世帯
10 万～ 50 万未満	11 (23.4%)
50 万～ 100 万未満	11 (23.4%)
100 万～ 150 万未満	14 (29.8%)
150 万～ 200 万未満	2 ( 4.3%)
200 万～ 250 万未満	4 ( 8.5%)
250 万～ 300 万	5 (10.6%)

注：回答世帯は 47 世帯である。  
筆者の調査により作成

表 2-8：稲作の収入

年間収入 チャット	世帯
50 万未満	19 (40.4%)
50 万～ 100 万未満	9 (19.1%)
100 万～ 150 万未満	8 (17.0%)
150 万～ 200 万未満	5 (10.6%)
200 万～ 250 万未満	2 ( 4.3%)
250 万～ 350 万	4 ( 8.5%)

注：回答世帯は 47 世帯である。  
筆者の調査により作成

表 2-9：現在の一ヶ月当たりの世帯収入

年間支出	世帯
10 万未満	4 ( 8.0%)
10 万～ 30 万未満	27 (54.0%)
30 万～ 50 万未満	12 (24.0%)
50 万～ 70 万未満	4 ( 8.0%)
70 万～ 170 万	3 ( 6.0%)

筆者の調査により作成

## 2-5. 非農業従事世帯の職業ステータス

表 2-10 は非農業従事世帯の職業、表 2-11 は非農業従事世帯の職種を示している。表 2-10 と表 2-11 によると、公務員（看護師）は 2.0%、被雇用者が 54.0%、自営業者が 44.0% を占め、そのうち葉巻生産工場で働く日雇い労働者が 30.0% を占めている。日雇い労働者とは職が決まっておらず、雑業で生計を立てているその日暮らしの労働者を指す。彼らの多くは小規模の葉巻生産工場や農業で働いており、農家や葉巻生産工場の重要な労働源となっているが、雇用形態は非常に不安定である。続いて小売業と裁縫が 18.0%、市場での販売が 12.0% を占めている。

表 2-10：非農業従事世帯の職業

職業	非農業従事世帯
	回答者
	人
公務員	1 ( 2.0%)
被雇用者	27 (54.0%)
自営業者	22 (44.0%)

筆者の調査により作成

表 2-11：非農業従事世帯の職種

職種	非農業従事世帯
	回答者
	人
農園	5 (10.0%)
市場での販売	6 (12.0%)
看護師	1 ( 2.0%)
小売業	9 (18.0%)
飲食店	2 ( 4.0%)
運転手	2 ( 4.0%)
裁縫	9 (18.0%)
葉巻生産	16 (32.0%)

筆者の調査により作成

## 2-6. 生活支出額と貧困状況

表 2-12 は一ヶ月当たりの世帯食糧費、表 2-13 は一ヶ月当たりの世帯総支出額を示している。まず、表 2-12 によると、農家の食費は 5 万チャットから 10 万チャット未満が最も多く (42.0%)、続いて 10 万チャットから 15 万チャット未満が 36.0% を占めている。非農業従事世帯の食費は農家と同様に 5 万チャットから 10 万チャット未満が最も多く 66.0% を占め、続いて 10 万チャットから 15 万チャット未満の世帯と 15 万チャットから 20 万チャット未満の世帯が 12.0% を占めている。同居している平均家族人数を見ると、農家世帯が 5.8 人、非農業従事世帯が 4.9 人であり、一ヶ月当たりの平均世帯食費は農家世帯が 10 万 7,240 チャット、非農業



従事世帯が9万1,170チャットであることから、食費にはそれほど差がないことが分かる。次に、表2-13によると、農家の総支出は10万チャットから30万チャット未満が66.0%を占め、続いて30万チャットから50万チャット未満が16.0%を占めている。非農業従事世帯の総支出も同様に10万チャットから30万チャット未満が最も多く77.6%を占めている。一ヶ月当たりの平均世帯総支出額を見ると、農家が20万5,380チャット、非農業従事世帯が18万520チャットと食糧費と同様にそれほど差がないことが分かる。

では、世帯総支出状況から貧困の実態を推定してみよう。表2-14は世帯支出から見る貧困状況を示している。貧困ラインはMinistry of National Planning and Economic Development (2009-2010) による「ミャンマーの貧困プロフィール」で設定した貧困ラインに基づいており、一人当たりの総支出（一ヶ月当たり）が3万1,345チャット未満を貧困ラインとして設定している[10]。表2-14によると、一人当たりの総支出（一ヶ月当たり）が3万1,345チャットを下回る世帯が農家では25世帯（50.0%）、非農家従事世帯では20世帯（40.8%）であり、人口で計算すると、農家では163人（56.4%）、非農家従事世帯では109人（45.4%）が貧困ライン以下で暮らしている。ミャンマーの農村地域における貧困率（2010）は29.2%であることから、それと比較すると農家と非農家従事世帯の貧困率が高くなっている。しかし、ここで注意したいのは農村地域の食糧消費パターンである。ミャンマーを含む東南アジア諸国の農村地域では、米、野菜、果物等を自家栽培することが多く、本調査における食糧支出額は肉類等其他の食糧に充てられる額であると考えられる。したがって、ユアテエイ村・調査対象世帯の食糧支出額は実質的にはもっと高くなっている可能性が高い。

表 2-12：一ヶ月当たりの世帯食糧費

食費	農家	非農業従事世帯
チャット	世帯	世帯
5万未満	0 ( 0.0%)	2 ( 4.0%)
5万～10万未満	21 (42.0%)	33 (66.0%)
10万～15万未満	18 (36.0%)	6 (12.0%)
15万～20万未満	7 (14.0%)	6 (12.0%)
20万～30万	4 ( 8.0%)	3 ( 6.0%)

筆者の調査により作成

表 2-13：一ヶ月当たりの世帯総支出額

総支出	農家	非農業従事世帯
チャット	世帯	世帯
10万未満	7 (14.0%)	6 (12.2%)
10万～30万未満	33 (66.0%)	38 (77.6%)
30万～50万未満	8 (16.0%)	3 ( 6.1%)
50万～70万	2 ( 4.0%)	2 ( 4.1%)

注：回答世帯は49世帯である。  
筆者の調査により作成

表 2-14：世帯支出から見る貧困状況

貧困状況	農家	非農業従事世帯
国内貧困ラインによる貧困世帯（世帯）	25 (50.0%)	20 (40.8%)
国内貧困ラインによる貧困人口（人）	163 (56.4%)	109 (45.4%)
国際貧困ラインによる貧困世帯（世帯） （一日1.25ドル未満）	33 (66.0%)	26 (53.1%)
国際貧困ラインによる貧困人口（人） （一日1.25ドル未満）	197 (82.1%)	135 (56.3%)

注：2014年月1日、現在の為替レートである1ドル950チャットで算出した。  
非農業従事者の回答は49世帯である。筆者の調査により作成

## 2-7. 借金と融資・貯蓄状況

表 2-15 はユアテエイ村・調査対象世帯における借金の有無状況、表 2-16 は借金額を示している。表 2-15 によると、借金有の世帯は農家が 22.0%、非農業従事世帯が 34.0% を占めている。農家のうち 10 万チャットから 15 万チャット未満の借金有の世帯と 20 万チャットから 30 万チャット未満の借金有の世帯が全体の 9 割を占めている。非農業従事世帯では、10 万チャットから 15 万チャット未満の借金有の世帯と 20 万チャットから 30 万チャット未満の借金有の世帯が全体の 8 割程度を占めている。

借金形態を見ると、農家・非農業従事世帯の借金は高利率で個人的に行われるインフォーマル的なクレジットであり、月率が 10.0% から 30.0% である。農家世帯における借金は農業が 2 割を占め、生活費と医療費が 8 割を占めている。非農業従事世帯における借金は商売が 2 割を占め生活費、教育費、医療費が 8 割を占めている。また、融資状況では、農家世帯で融資（インフォーマル的なクレジット）を行っている世帯が 2.0%、非農業従事世帯では 4.0% を占め、その額は 10 万チャットから 30 万チャットである。加えて、農家世帯では貯金有と答えた世帯が 24.0%、非農業従事世帯では、18.0% を占め、その額は 1 万チャットから 10 万チャットである。

表 2-15：借金の有無状況

借金の有無	農家	非農業従事世帯
	世帯	世帯
借金有	11 (22.0%)	17 (34.0%)
借金無	39 (78.0%)	33 (66.0%)

筆者の調査により作成

表 2-16：借金額

借金額	農家	非農業従事世帯
チャット	世帯	世帯
10 万～15 万未満	5 (45.5%)	7 (41.2%)
15 万～20 万未満	1 (9.1%)	2 (11.8%)
20 万～30 万	5 (45.5%)	8 (47.1%)

筆者の調査により作成

## 2-8. 現在直面している悩み

表 2-17 はユアテエイ村・調査対象世帯が直面している悩みを示している。表 2-17 によると、農家・非農業従事世帯ともに「金銭」、「医療費」、「電気・水不足」と回答した世帯が圧倒的に多く、その次に、教育費や職の不安定が占めている。ミャンマーでは、国民健康保険制度がなく、全額自己負担であるため、たとえ比較的費用負担が低い国公立病院で受けたとしても薬剤代は自己負担である。また、医療費控除などの制度がないため、公的医療サービスを受けられない人が数多く存在している。

また、前述したように、ミャンマーの村（約 6 万村）のうち電力整備が整っている村が僅か 28% であり、ユアテエイ村は送電線や配電線が設置されておらず、発電機による電力供給が一般的である。これは、各世帯に発電機を所有しているのではなく、隣家から不合法に有料で配電していることであり、蛍光灯の本数とサイズによって値段が異なる。加えて、ユアテエイ村は中央乾燥地帯であることから、水不足問題に直面している。政府や NGO によって耕地拡大を目的に水路灌漑やダム建設が推進されているが、生活用水、飲み水の普及にはまだ至っていないのが現状である。生活インフラの普及状況についてはのちほど詳しく述べる。

表 2-17: 現在直面している悩み

現在直面 している悩み	農家	非農業従事世帯
	世帯	世帯
金銭	22 (44.0%)	22 (44.0%)
職の不安定	4 ( 8.0%)	5 (10.0%)
医療費	20 (40.0%)	14 (28.0%)
教育費	8 (16.0%)	8 (16.0%)
交通費	2 ( 4.0%)	2 ( 4.0%)
電気・水不足	32 (64.0%)	40 (80.0%)
治安	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)

注：複数回答である。筆者の調査により作成

## 2-9. 生活インフラの普及

表 2-18 はユアテエイ村・調査対象世帯の生活インフラの普及状況を示している。前述したようにユアテエイ村では電気が使用できないため、農家では発電機によるインフォーマル的な配電が 76.0%、バッテリーやロウソクが 30.0% を占めている。各世帯の電気利用状況、水道のアクセス状況は複数回答可となっている。非農業従事世帯では発電機によるインフォーマル的な配電が 88.0%、バッテリーやロウソクが 10.0% を占めている。村で普及しているバッテリーは充電式であり、バッテリー屋の一回の充電で費用はおよそ 500 チャットから 1,000 チャットであり、テレビや蛍光灯が使用できる。ロウソクは 10 本入りのパックで 200 チャットから 300 チャットであり、テレビや蛍光灯を使用しない世帯では多く使われている。農家ではテレビ所有が 56.0%、ラジオ所有が 60.0%、ビデオプレイヤーや DVD プレイヤー所有が 28.0% を占め、非農業従事世帯ではテレビ所有が 58.0%、ラジオ所有が 62.0%、ビデオプレイヤーや DVD プレイヤー所有が 32.0% であることから、非農業従事世帯のほうが発電機による配電の使用率が多少高くなっている。

飲み水に関しては農家では井戸の水が使われており、非農業従事世帯では井戸の他に水を購入しているケースが見られた。ここでの水の購入とは、ミネラルウォーターの購入ではなく、井戸から取水した水をタンクに入れて配達する者から水を購入することである。生活用水は、農家共に非農業従事世帯で井戸の水が使用されている。また、トイレの普及率は農家では 80.0%、非農業従事世帯では 94.0% である。

表 2-18: 生活インフラの普及率

電力消費	農家	非農業従事世帯	飲み水	農家	非農業従事世帯	生活用水	農家	非農業従事世帯
	世帯	世帯		世帯	世帯		世帯	世帯
電気	0(0.0%)	0(0.0%)	上水道	0(0.0%)	0(0.0%)	上水道	0(0.0%)	0(0.0%)
発電機	38(76.0%)	44(88.0%)	井戸	50(100.0%)	47(94.0%)	井戸	50(100.0%)	50(100.0%)
バッテリー	10(20.0%)	3(6.0%)	池、川	0(0.0%)	0(0.0%)	池、川	0(0.0%)	0(0.0%)
ロウソク	5(10.0%)	2(4.0%)	購入	0(0.0%)	3(6.0%)	購入	0(0.0%)	0(0.0%)

注：複数回答になっている。筆者の調査により作成

## 2-10. 住宅状況

表 2-19 はユアテエイ村・調査対象世帯の住宅状況を示している。農家共に非農業従事世帯全てが自家を所有しており、表 2-19 によると、農家ではレンガ/木造建築が 30.0%、茅葺住宅が 70.0%、非農業従事世帯ではレンガ/木造建築が 16.0%、茅葺住宅が 84.0% と茅葺住宅が圧倒的に多く占めている。ミャンマーの農村地域の住宅構造は、基本レンガ建築（1階がレンガ建設で2階が木造建設のことであり、レンガ建設より比較的費用が低い）、木造建築（木、ココナッツや椰子の木の枝で作られた高床式の住宅で1階は家畜等の場所、2階は住居の場所となっている）、茅葺住宅（原点とも言われる伝統的な作り方であり、立派な建築から、身近なもので壁材等を取り入れる低質な住宅まで含まれている）が主であり、茅葺住宅が最も費用が低い。本調査の住宅質に関する質問項目5では、「質が良い」と「やや質が良い」と判断された住宅が農家では 86.0%、「質が悪い」が 14.0%、非農業従事世帯では「質が良い」と「やや質が良い」が 72.0%、「質が悪い」が 28.0% となっている。つまり、農家共に非農業従事世帯の住宅は比較的費用の低い茅葺建築が圧倒的に多く、非農業従事世帯の住宅状況は農家に比べると低い水準である。

表 2-19: 住宅状況

住宅状況	農家	非農業従事世帯
	世帯	世帯
レンガ/木造建築	15 (30.0%)	8 (16.0%)
茅葺き住宅	35 (70.0%)	42 (84.0%)

筆者の調査により作成

## 2-11. 母子保健状況

表 2-20 はユアテエイ村・調査対象世帯の母子保健状況を示している。表 2-20 によると、農家世帯では1歳未満乳児の死亡があった世帯がなく、非農業従事世帯では 6.0%、5歳未満幼児の下痢症状があった世帯は農家及び非農業従事世帯ともに見られなかった。本調査では、多くの世帯が飲み水を井戸から調達しており、水を沸騰させることで消毒を行っているため、重度の幼児下痢症はなかった。次に、妊娠中の定期健診を受けた世帯は農家では 12.0%、非農業従事世帯では 8.0% を占めている。ここでの定期健診とは、妊娠初期、中期、後期毎に検診する回数が決まっていることではなく、医師あるいは助産婦による診査を出産までに1回から2回受けた程度である。また、農家では流産を経験した世帯がなく、非農業従事世帯では 4.0%、病院・クリニックで出産した世帯は農家と非農業従事世帯ともに 10.0% であった。助産婦のもとでの自宅出産は、農家では 24.0%、非農業従事世帯では 54.0% を占め、産婆の介助による自宅出産は、農家では 46.0%、非農業従事世帯では 18.0% を占めている。農家及び非農業従事世帯ともに自宅出産が圧倒的に多く、Ministry of Immigration and Population (2007) によると、自宅出産が全国で 76.00%（都市 49.00%、農村 85.00%）であることから、ユアテエイ村でも同様の状況が確認できる。農村地域で自宅出産が圧倒的に多いのは、病院やクリニックに比べて費用が低いこと、病院やクリニックから離れていること等である [11]。ユアテエイ村は病院やクリニックから約 12 キロメートル離れているため、自宅出産が圧倒的に多いと考えられる。



表 2-20: 母子保健状況

母子保健状況	農家	非農業従事世帯
	世帯	世帯
1 歳未満乳児の死亡があった	0 ( 0.0%)	3 ( 6.0%)
5 歳未満幼児の下痢症状があった	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)
妊娠中に定期健診を受けた	6 (12.0%)	4 ( 8.0%)
流産の経験があった	0 ( 0.0%)	2 ( 4.0%)
病院・クリニックでの出産	5 (10.0%)	5 (10.0%)
助産婦のもとでの自宅出産	12 (24.0%)	27 (54.0%)
産婆の介助による自宅出産	23 (46.0%)	9 (18.0%)

注：出産に関しては複数回答となっており、農家の無回答は 10 世帯、非農業従事世帯の無回答は 9 世帯である。筆者の調査により作成

## おわりに

ユアテエイ村の農家及び非農業従事世帯ともに中学校卒業者が最も多く、農家世帯、非農業従事世帯いずれにおいても回答者、配偶者ともに中学校卒業者が半分程度を占めている。教育なしや、小学校卒業者が 3 割程度占めているものの、中・高等学校卒業者を合わせると、農家世帯では回答者が 70.0%、配偶者が 46.0%、非農業従事世帯では回答者が 68.0%、配偶者が 60.0% を占めていることから、回答者及び配偶者の教育状況はそれほど低い水準ではないことが分かった。この村には高等学校が 1 校あり、小・中学校教育も実施されていることから村の教育水準がある程度改善していると考えられる。ミャンマーでは、村に学校が建設されることが少ないため、NGO や海外ボランティア団体による学校建設が積極的に行われている。

農業の収穫状況に関しては、調査対象世帯の平均収穫量（一世帯当たり）は 337 ティン、合計収穫量は 1 万 5,835 ティンであり、単純に計算すると、雨期作米の年間生産合計額は約 4,750 万チャット（約 4 万 8,400 ドル）である。筆者によるデルタ地帯の農村調査では、平均農地は 7.2 エーカー、平均収穫量（一世帯当たり）は 294 ティンであることから、ユアテエイ村のほうが生産性が高い。しかしながらその一方で、筆者によるデルタ地帯の農村調査では、雨期作米の他に乾期作米（summer season rice crop）が確実に行われ、二期作が推進されているのに対し、本調査では、乾期作米を作付する農家が僅か 1 世帯のみであり、二期作があまり見られなかった。その背景には、水路灌漑やダム建設の推進の他に、燃料費等も存在している。

農業の支出状況を見ると、年間支出額に占める肥料・農薬費が相当高いことが確認できた。また、肥料・農薬における重量の虚偽問題、不適切な米の買い取りシステムがまだ大きな問題として存在していることが分かった。加えて、村長によると、農家のほとんどが伝統的な稲作栽培方法を用い、技術やノウハウがまだ不足している他、推定では、8 割の農家は農業からの純利益が少なく、行政や NGO からの融資を農業だけでなく、生活費に充てざるを得ないような状況になっている。

非農業従事世帯の職業状況では、公務員（看護師）は 2.0%、被雇用者が 54.0%、自営業者が 44.0% を占め、そのうち葉巻生産工場で働く日雇い労働者が 30.0% を占めていることが分かった。日雇い労働者の多くは小規模の葉巻生産工場や農業で働いており、雇用形態は非常に不安定である。彼らの生活水準が改善するには、マイクロクレジットなどの小規模融資の他に、裁



縫などの職業訓練などが求められている。

次に、世帯総支出状況から貧困の実態を推定してみると、一人当たりの総支出（一ヶ月当たり）が貧困ライン（3万1,345チャット）を下回る世帯が農家では25世帯（50.0%）、非農家従事世帯では20世帯（40.8%）であり、人口で計算すると、農家では163人（56.4%）、非農家従事世帯では109人（45.4%）が貧困ライン以下で暮らしている。ミャンマーの農村地域における貧困率（2010）は29.2%であることから、それと比較すると農家と非農家従事世帯の貧困率が高くなっている。しかし、ここで注意したいのは農村地域の食糧消費パターンである。ミャンマーを含む東南アジア諸国の農村地域では、米、野菜、果物等を自家栽培することが多く、本調査における食糧支出額は肉類等他の食糧に充てられる額であると考えられる。したがって、ユアテエイ村・調査対象世帯の食糧支出額は実質的にはもっと高くなっている可能性が高い。

最後に、ユアテエイ村・調査対象世帯が直面している悩みは、農家・非農業従事世帯ともに「金銭」、「医療費」、「電気・水不足」問題であることが分かった。ミャンマーでは、国民健康保険制度がなく、全額自己負担であるため、たとえ比較的費用負担が低い国公立病院で受けたとしても薬剤代は自己負担である。加えて、医療費控除などの制度がないため、公的医療サービスを受けられない人が数多く存在しているため、公的保健医療制度や、医療費控除などが強く求められている。他に、ユアテエイ村は中央乾燥地帯であることから、電気・水不足問題があるため、今後、政府やNGOによる耕地拡大を目的にした水路灌漑やダム建設の推進に加えて、生活用水、飲み水の普及が強く求められている。

## 参考文献

- [1] 国際協力機構、2007、『ミャンマー国中央乾燥地村落給水技術プロジェクト インセプションレポート』、国際協力機構。
- [2] ARC 国別情勢研究会、2011-2012、『ARC レポートーミャンマー』、東京官書普及株式会社。
- [3] 海外農業開発コンサルタンツ協会（ADCA）、2001、『ミャンマー連邦中央乾燥地域農業総合開発計画調査 プロジェクトファインディング調査報告書』、海外農業開発コンサルタンツ協会。
- [4] 海外農業開発コンサルタンツ協会（ADCA）、2004、『ミャンマー連邦中央乾燥地帯農村地域生活向上支援事業 プロジェクトファインディング調査報告書』、海外農業開発コンサルタンツ協会。
- [5] Freemap. <http://www.freemap.jp> （2014年2月12日）。
- [6] Union of Myanmar. Ministry of Construction. Department of Human Settlement and Housing Development. Myingyan City Map.
- [7] Union of Myanmar. Ministry of National Planning and Economic Development. 1995. Review of the Financial, Economic and Social Conditions. Ministry of National Planning and Economic Development.
- [8] AYE Chan Pwint、2014、「東南アジアデルタ農村地域における社会経済の実態調査ーミャンマーのデルタ地帯農村部を事例にー」、『社会関係研究』、熊本学園大学、社会関係学会、第19巻、第2号、55-86頁。
- [9] 藤田幸一・岡本郁子、2000、「ミャンマー乾期灌漑稲作経済の実態：ヤンゴン近郊農村フィールド調査より」、『東南アジア研究』、第38巻、第1号。

- [10] Union of Myanmar. Ministry of National Planning and Economic Development. 2009-2010. Integrated Household Living Conditions Survey In Myanmar-Poverty Profile. Ministry of National Planning and Economic Development.
- [11] Union of Myanmar. Ministry of Immigration and Population. Department of Population .UNFPA. 2007. Myanmar Fertility and Reproductive Health Survey. Ministry of Immigration and Population. Department of Population.

注記

(Endnotes)

- 1 ミャンマーの農地単位はエーカーが一般的で、1 エーカーは約 0.4 ヘクタールである。
- 2 ティンはミャンマーの米流通単位で、1 ティンは約 32 キロである。
- 3 2014 年 1 月現在の為替レートは 1 ドル 980 チャットである。
- 4 労働費用などは含まれていない。
- 5 質問者の判断によって記入される。